

2024年7～9月期の大阪府内中小企業景況  
**小幅ながら3期連続悪化で停滞続く**

**調査結果の概要**

1. 「販売数量DI」(18.8)および「販売価格DI」(30.4)はともに前期比悪化した。一方、「収益DI」(2.7)は2期ぶりに改善した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は 9.2 で、前期比 0.1 ポイント低下した。同DIは小幅ながら3期連続の悪化となった。中小企業の景況は停滞が続いている(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.8ポイント上昇の▲7.8である。2期ぶりに改善した同DIは一進一退の足踏み状態となっている(P.6)。
4. 来期(2024年10～12月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 9.0 で、今期実績をさらに 0.2 ポイント下回る見通しである(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比横ばいの 17.0%である。コスト負担の高まりなど先行き不透明感を反映し、慎重な姿勢がうかがえる(P.8)。

**<補足調査>**

1. 今夏の記録的猛暑の影響について、経営に「プラスの影響」があった企業は 9.8%であるのに対し、「マイナスの影響」とした企業は 33.1%となった(P.9)。
2. 記録的猛暑がマイナスに影響した理由として、「作業効率の低下」(58.9%)や「暑さ対策等の経費増」(56.8%)を挙げる企業が多かった。このほか、「売上減少」は 21.6%、「仕入価格高騰」は 12.1%である(P.9)。

## 調査方法等

- 調査時点：2024年9月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫  
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,278企業
- 有効回答率：91.3%

### 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	372社	29.1%
1000～2999	657	51.5
3000～4999	46	3.6
5000～9999	18	1.4
1億円以上	3	0.2
個人企業	182	14.2
<b>合計</b>	<b>1,278</b>	<b>100.0</b>

従業者	実数	構成比
5人未満	489社	38.3%
5～9人	324	25.4
10～19人	264	20.7
20～49人	142	11.0
50～99人	42	3.3
100～299人	13	1.0
300人以上	4	0.3
<b>合計</b>	<b>1,278</b>	<b>100.0</b>

※本調査は、各質問項目について前期(前3カ月間)と比較した判断のうち、「増加」(好転)から減少(悪化)を差し引いた値(DI)により、景況の動きを見ている。

※各DIは、季節要因による変動を考慮した季節変動調整値である。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	27社	2.1%
	繊維品	11	0.9
	木材・木製品	23	1.8
	パルプ・紙・紙加工品	16	1.3
	出版・印刷・同関連	46	3.6
	化学・医薬品・油脂	8	0.6
	プラスチック製品	51	3.9
	ゴム製品	14	1.1
	窯業・土石製品	3	0.2
	鉄鋼業	12	0.9
	非鉄金属	11	0.9
	金属製品	140	10.9
	一般機械器具	38	3.0
	電気機械器具	6	0.5
輸送用機械器具	6	0.5	
精密機械器具	9	0.7	
その他	28	2.2	
小計	(449)	(35.1)	
卸売業	繊維品	15	1.2
	鉱物・金属材料	12	0.9
	食料品	34	2.7
	医薬品・化粧品	13	1.0
	建築材料	24	1.9
	機械器具	17	1.3
	その他	27	2.1
小計	(142)	(11.1)	
小売業	144	11.3	
建設業	231	18.1	
運輸・通信業	78	6.1	
サービス業	234	18.3	
<b>合計</b>	<b>1,278</b>	<b>100.0</b>	

(注)小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

# I. 今期景況の実績

## 1. 販売数量

今期(2024年7~9月期)の「販売数量DI」は、前期(4~6月期)に比べ0.3ポイント低下の18.8である。同DIの悪化は3期連続となる(第1表-1、第1図)。物価上昇による買い控えなどが影響したものとみられる。

業種別にみると、前期比は製造業(1.9ポイント増)を除き、軒並み悪化している(第1表-2)。

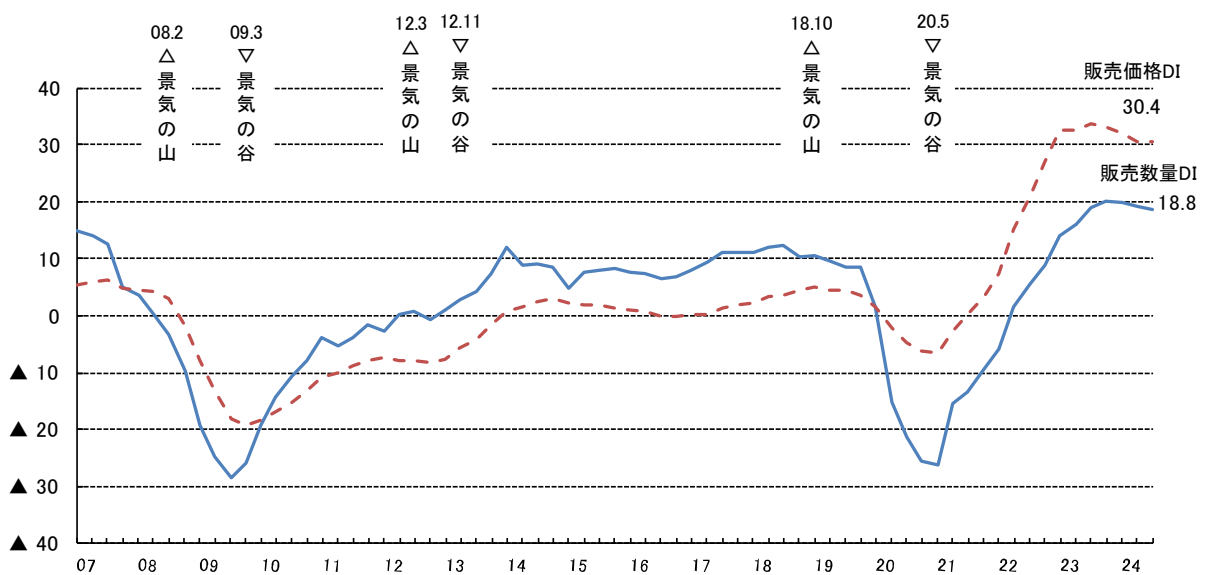
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年	7~9月	▲13.4	2.1	7.9
	10~12月	▲9.5	3.9	16.2
2022年	1~3月	▲6.0	3.5	20.1
	4~6月	1.5	7.5	17.0
	7~9月	5.6	4.1	19.0
	10~12月	8.7	3.1	18.2
2023年	1~3月	14.0	5.3	20.0
	4~6月	16.0	2.0	14.5
	7~9月	18.9	2.9	13.3
	10~12月	20.0	1.1	11.3
2024年	1~3月	19.9	▲0.1	5.9
	4~6月	19.1	▲0.8	3.1
	7~9月	18.8	▲0.3	▲0.1

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		9.7	1.9	▲2.2
卸売業		22.4	▲2.7	3.2
小売業		24.1	▲1.3	3.2
建設業		33.8	▲0.1	4.8
運輸・通信業		20.7	▲2.6	▲6.9
サービス業		15.5	▲1.4	▲2.9
全体		18.8	▲0.3	▲0.1

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



## 2. 販売価格

今期(2024年7～9月期)の「販売価格DI」(「上昇」とする企業割合から「下降」とする企業割合を差し引いた値)は、前期(4～6月期)比0.2ポイント低下の30.4である(第2表-1、前掲第1図)。同DIの悪化は4期連続となる。「仕入価格DI」は今期41.7と高水準を維持するなかで、価格転嫁は不十分な状況であることがうかがえる(参考表)。

業種別にみると、前期比はサービス業(1.2ポイント減)と卸売業(1.1ポイント減)の2業種で悪化した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年	7～9月	0.2	2.9	5.0
	10～12月	3.2	3.0	9.3
2022年	1～3月	7.4	4.2	13.9
	4～6月	15.3	7.9	18.0
	7～9月	21.0	5.7	20.8
2023年	10～12月	27.0	6.0	23.8
	1～3月	32.4	5.4	25.0
	4～6月	32.4	0	17.1
2024年	7～9月	33.7	1.3	12.7
	10～12月	33.1	▲ 0.6	6.1
	1～3月	31.9	▲ 1.2	▲ 0.5
	4～6月	30.6	▲ 1.3	▲ 1.8
	7～9月	30.4	▲ 0.2	▲ 3.3

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		28.3	0.4	▲ 5.9
卸売業		36.0	▲ 1.1	▲ 6.1
小売業		30.9	0.2	▲ 0.5
建設業		35.5	0.2	0.8
運輸・通信業		28.0	0.2	0.1
サービス業		26.6	▲ 1.2	▲ 1.8
全体		30.4	▲ 0.2	▲ 3.3

参考表 仕入価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比
2023年	1～3月	53.7	-
	4～6月	50.2	▲ 3.5
	7～9月	48.8	▲ 1.4
	10～12月	46.1	▲ 2.7
2024年	1～3月	42.8	▲ 3.3
	4～6月	43.2	0.4
	7～9月	41.7	▲ 1.5

### 3. 収益

今期(2024年7～9月期)の「収益DI」は2.7である。前期(4～6月期)に比べ1.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善した(第3表-1、第2図)。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善した。とくに、建設業はDIの水準も高く堅調である(第3表-2)。

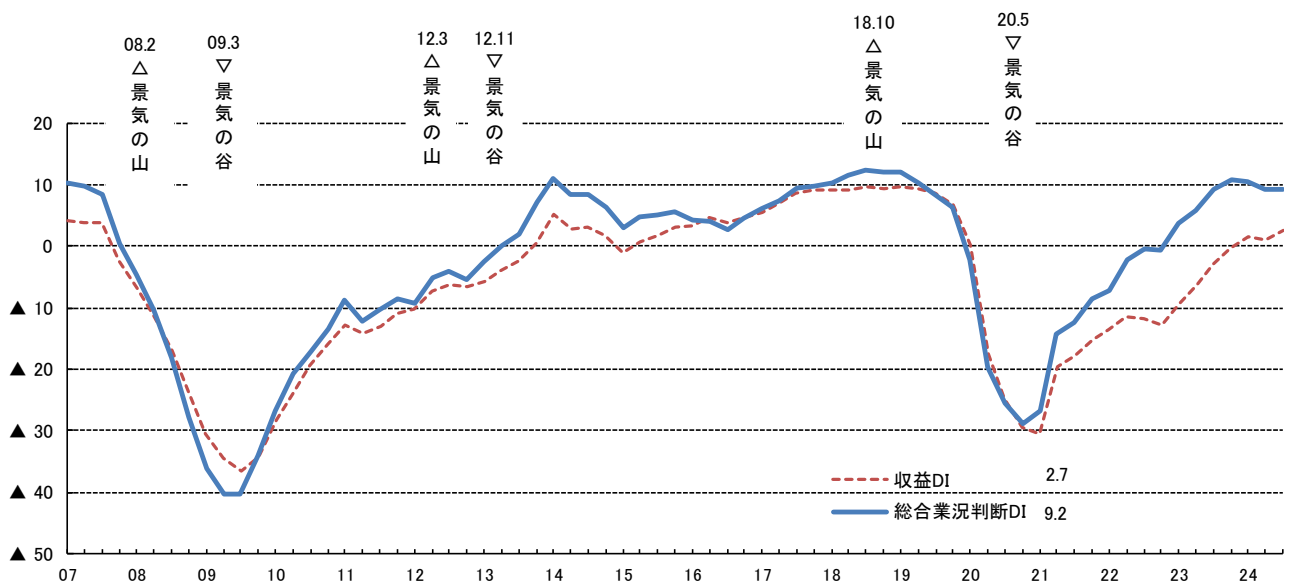
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年	7～9月	▲17.8	1.9	7.1
	10～12月	▲15.2	2.6	14.4
2022年	1～3月	▲13.6	1.6	17.1
	4～6月	▲11.6	2.0	8.1
	7～9月	▲11.7	▲ 0.1	6.1
2023年	10～12月	▲12.7	▲ 1.0	2.5
	1～3月	▲ 9.5	3.2	4.1
	4～6月	▲ 6.3	3.2	5.3
2024年	7～9月	▲ 2.9	3.4	8.8
	10～12月	▲ 0.3	2.6	12.4
	1～3月	1.5	1.8	11.0
	4～6月	0.9	▲ 0.6	7.2
	7～9月	2.7	1.8	5.6

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 4.1	3.4	4.8
	卸売業	2.2	0.3	9.7
小売業		▲ 5.4	1.4	5.4
建設業		16.7	1.7	9.7
運輸・通信業		1.1	0.6	5.6
サービス業		7.8	0.2	0
全体		2.7	1.8	5.6

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



## 4. 総合業況判断

中小企業の総合的な実績を示す「総合業況判断DI」は今期 9.2 で、前期(4～6 月期)に比べ 0.1 ポイント低下した。同DIは小幅ながら3期連続の悪化となった。中小企業の景況は停滞が続いている(第4表-1、前掲第2図)。

業種別にみると、前期比は製造業(1.6ポイント増)と建設業(1.3ポイント増)の2業種を除き悪化した(第4表-2、第3図)。

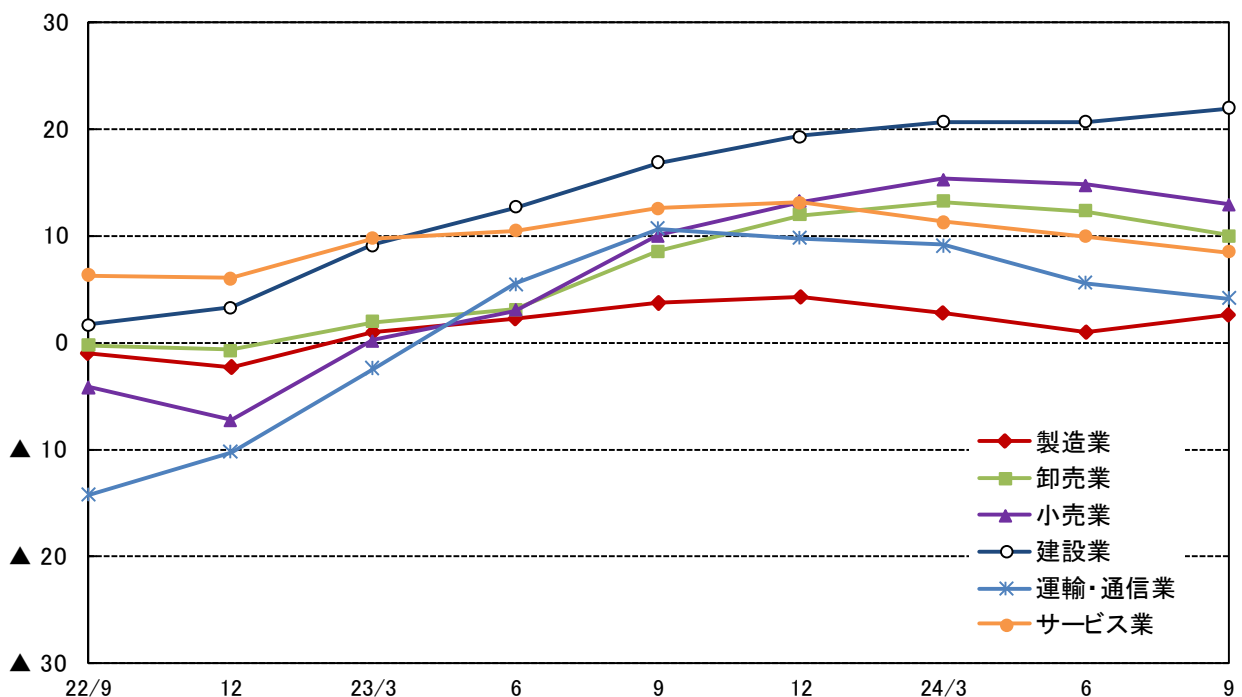
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年	7～9月	▲12.4	1.9	13.2
	10～12月	▲8.5	3.9	20.5
2022年	1～3月	▲7.3	1.2	19.4
	4～6月	▲2.2	5.1	12.1
	7～9月	▲0.4	1.8	12.0
2023年	10～12月	▲0.8	▲0.4	7.7
	1～3月	3.8	4.6	11.1
	4～6月	5.9	2.1	8.1
2024年	7～9月	9.2	3.3	9.6
	10～12月	10.7	1.5	11.5
	1～3月	10.5	▲0.2	6.7
2024年	4～6月	9.3	▲1.2	3.4
	7～9月	9.2	▲0.1	0

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	卸売業	2.5	1.6	▲1.2
	小売業	10.0	▲2.3	1.5
小売業	小売業	12.9	▲1.8	2.9
建設業	建設業	21.9	1.3	5.1
運輸・通信業	運輸・通信業	4.1	▲1.4	▲6.5
サービス業	サービス業	8.4	▲1.5	▲4.1
全体	全体	9.2	▲0.1	0

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



## 5. 資金繰り

今期(2024年7～9月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.8ポイント改善し▲7.8となった。2期ぶりに改善した同DIは一進一退の足踏み状態となっている(第5表-1、第4図)。

業種別にみると、前期比では建設業(0.3ポイント減)と小売業(0.2ポイント減)を除く業種で改善した(第5表-2)。

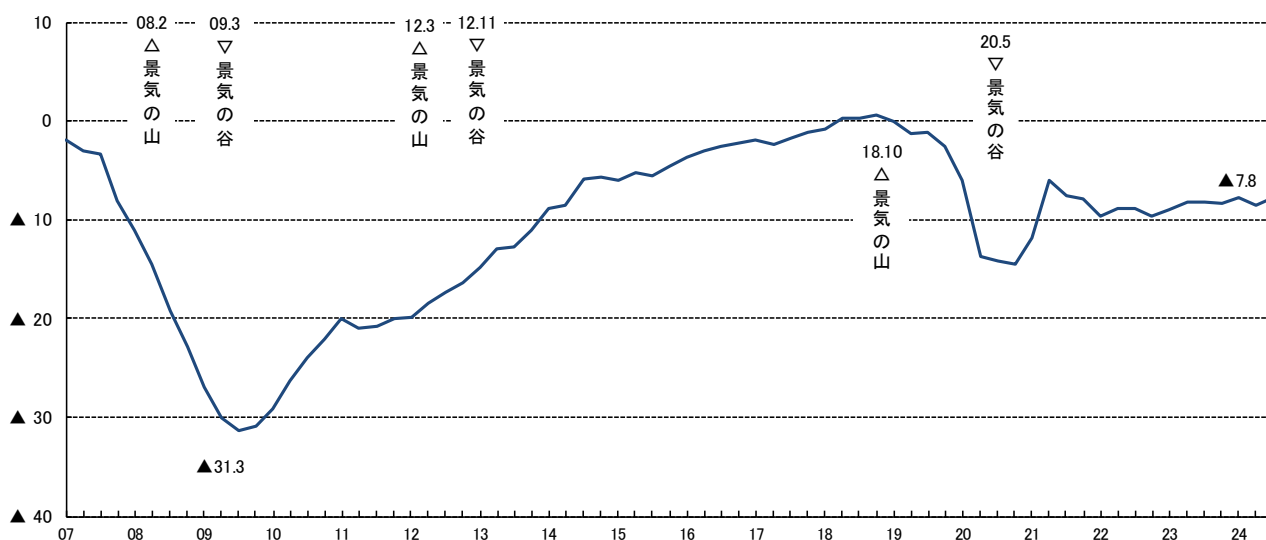
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
2022年	1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
	4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9
	7～9月	▲ 8.9	0	▲ 1.3
2023年	10～12月	▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 1.7
	1～3月	▲ 9.1	0.5	0.5
	4～6月	▲ 8.3	0.8	0.6
2024年	7～9月	▲ 8.2	0.1	0.7
	10～12月	▲ 8.4	▲ 0.2	1.2
	1～3月	▲ 7.8	0.6	1.3
	4～6月	▲ 8.6	▲ 0.8	▲ 0.3
	7～9月	▲ 7.8	0.8	0.4

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 9.1	1.2	▲ 1.0
		▲ 9.9	1.8	4.3
卸売業		▲ 10.9	▲ 0.2	3.1
		▲ 7.7	▲ 0.3	▲ 0.3
建設業		▲ 7.7	▲ 0.3	▲ 0.3
運輸・通信業		▲ 9.5	1.9	▲ 1.1
サービス業		▲ 1.7	0.2	▲ 0.2
全体		▲ 7.8	0.8	0.4

第4図 資金繰りDIの推移



## 6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「経費増」が37.4%で最も多い。次いで、「売上・受注の減少」が33.1%、「人手不足」が30.9%で多く、以下、「競争激化」(24.8%)、「仕入先からの値上げ要請」(23.8%)などとなっている(第6表、第5図)。

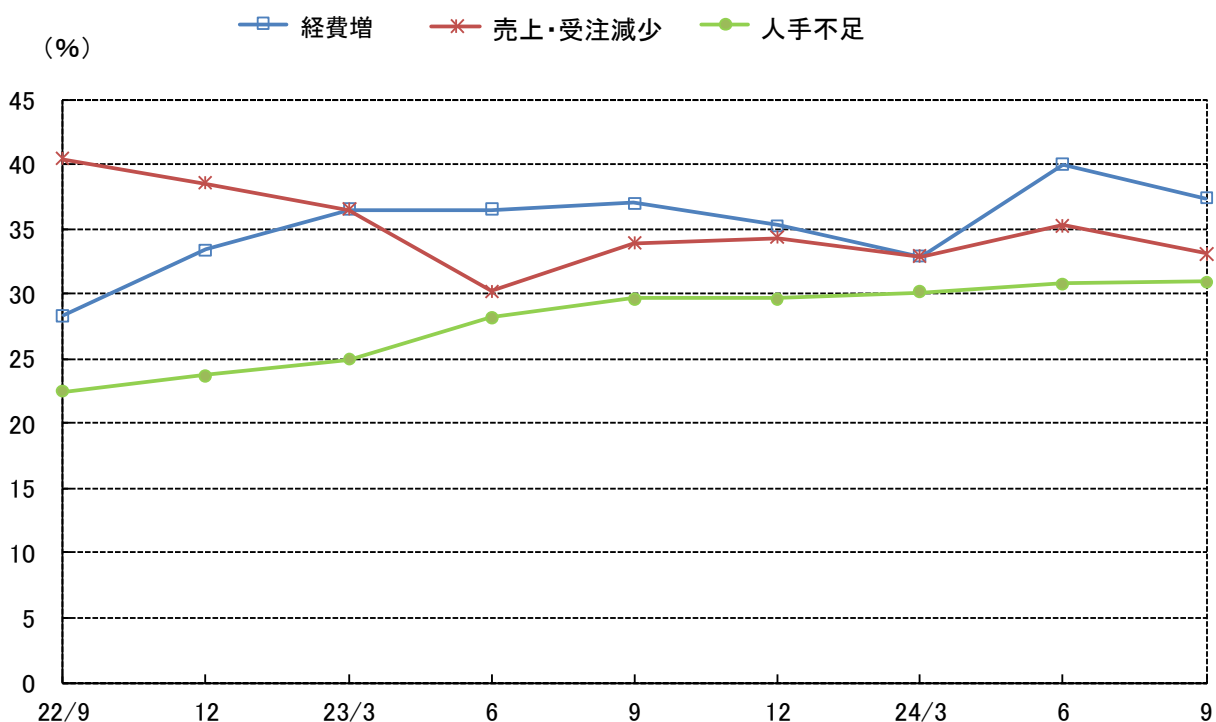
業種別にみると、「経費増」と答えた企業割合は、小売業(46.9%)や運輸・通信業(42.3%)でとくに高い。また、「売上・受注減少」は製造業(43.0%)で最も高く、「人手不足」は、「2024年問題」に直面している運輸・通信業(52.6%)と建設業(51.1%)で5割を超えている。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	経費増	売上・受注減少	人手不足	競争激化	仕入先からの値上げ要請	合理化不足	価格引下力	設備老朽化
製造業		35.1	43.0	25.7	17.3	27.0	17.6	11.9	8.8
卸売業		37.1	32.9	21.4	22.1	42.9	8.6	16.4	2.1
小売業		46.9	32.9	23.1	29.4	30.8	6.3	3.5	1.4
建設業		34.6	24.7	51.1	20.3	22.1	13.9	9.1	0.9
運輸・通信業		42.3	32.1	52.6	32.1	10.3	17.9	15.4	12.8
サービス業		37.2	23.4	23.8	39.8	8.2	13.9	5.6	3.0
全体		37.4	33.1	30.9	24.8	23.8	14.0	10.0	5.0
前期(24/6)		40.0	35.3	30.8	26.1	26.1	14.9	6.7	5.6

第5図 主な問題点の推移





## Ⅱ. 当面の景況見通し

### 1. 総合業況見通し

来期(2024年10～12月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は9.0で、今期(7～9月期)実績をさらに0.2ポイント下回る見通しである(第7表)。見通しが悪化するのは2022年7～9月期以来8期(2年)ぶりとなる。

業種別にみると、製造業とサービス業の2業種で改善、その他の4業種では悪化の予想となっており、見通しは二分している。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業		3.0	2.5	0.5
卸売業		7.9	10.0	▲ 2.1
小売業		12.4	12.9	▲ 0.5
建設業		21.6	21.9	▲ 0.3
運輸・通信業		3.8	4.1	▲ 0.3
サービス業		8.6	8.4	0.2
全体		9.0	9.2	▲ 0.2

### 2. 設備投資計画

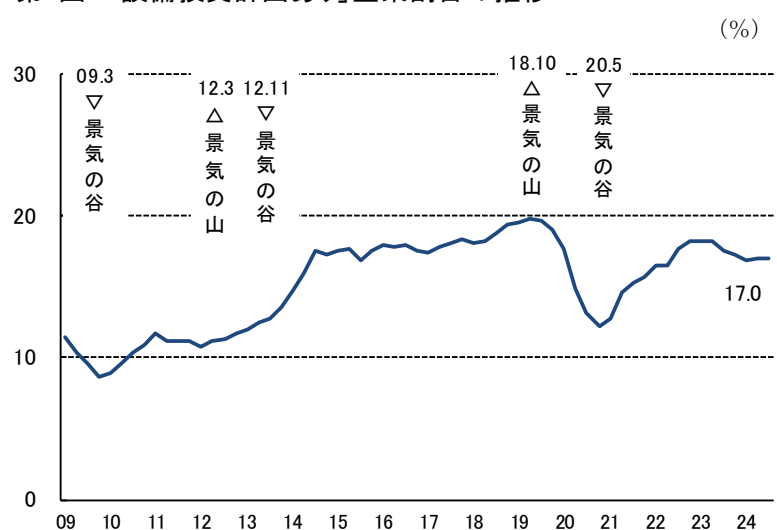
「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比横ばいの17.0%である(第8表、第6図)。コスト負担の高まりなど先行き不透明感を反映し、設備投資には慎重な姿勢がうかがえる。

第8表 設備投資計画

(%,ポイント)

業種等	項目	計画あり	前期比
製造業		20.7	▲ 0.1
卸売業		10.7	1.2
小売業		10.1	0.2
建設業		14.1	0.2
運輸・通信業		32.3	▲ 1.3
サービス業		15.3	0
全体		17.0	0
前期(24/6)		17.0	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



## <補足調査>

### 1. 記録的猛暑の影響

今夏の記録的な猛暑の影響について聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「プラスの影響(①+②)」とした企業は9.8%、「マイナスの影響」(④+⑤)が33.1%となった。「③影響なし」は57.1%であった。

業種別にみると、小売業が「プラスの影響」(18.1%)、「マイナスの影響」(43.0%)ともに最も多くなっている。

第1表 記録的猛暑の影響 (％)

業種	プラスの影響(①+②)			③影響なし	マイナスの影響(④+⑤)			計
		①大いにプラス	②少しプラス		④少しマイナス	⑤大いにマイナス		
製造業	7.6	1.1	6.5	64.8	27.6	24.3	3.3	100.0
卸売業	12.7	2.1	10.6	54.9	32.4	26.1	6.3	100.0
小売業	18.1	2.8	15.3	38.9	43.0	34.0	9.0	100.0
建設業	8.3	0.9	7.4	49.3	42.4	34.2	8.2	100.0
運輸・通信業	10.3	0	10.3	51.3	38.4	34.6	3.8	100.0
サービス業	8.6	0.9	7.7	64.5	26.9	25.2	1.7	100.0
全体	9.8	1.3	8.5	57.1	33.1	28.2	4.9	100.0

### 2. 記録的猛暑がマイナスとなった理由

前項1で、「マイナスの影響」とした企業(33.1%、423社)に対し、マイナスとなった理由について複数回答で聞いた結果が第2表である。

全体でみると、「①作業効率が低下した」が58.9%、「②電気料金など暑さ対策の経費がかさんだ」が56.8%とそれぞれ半数を超え、以下、「③外出が減り、売上が減少した」(21.6%)、「④仕入価格が高騰した」(12.1%)が続く。

業種別にみると、最も多い理由が「①作業効率の低下」としたのは建設業(89.7%)、サービス業(57.1%)、「②暑さ対策等の経費増」が製造業(75.0%)、運輸業(72.4%)、卸売業(47.8%)、「③売り上げ減少」が小売業(61.3%)となり、業種によって受ける影響にばらつきがあった。

第2表 記録的猛暑がマイナスとなった理由 (複数回答、％)

業種	①作業効率の低下	②暑さ対策等の経費増	③売上減少	④仕入価格高騰	⑤その他
製造業	66.1	75.0	6.5	10.5	1.6
卸売業	32.6	47.8	30.4	34.8	2.2
小売業	12.9	51.6	61.3	17.7	3.2
建設業	89.7	42.3	5.2	4.1	1.0
運輸・通信業	69.0	72.4	6.9	13.8	0
サービス業	57.1	47.6	38.1	4.8	1.6
全体	58.9	56.8	21.6	12.1	1.7